



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社STIフードホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2932 URL <https://www.stifoods-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 十見 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	14,835	15.3	1,035	53.1	1,074	52.5	687	46.6
2022年12月期第2四半期	12,866	3.7	676	△28.1	704	△27.2	469	△25.6

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 707百万円 (38.6%) 2022年12月期第2四半期 510百万円 (△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	116.09	113.01
2022年12月期第2四半期	81.55	77.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	12,816	6,583	51.4
2022年12月期	13,806	6,202	44.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 6,582百万円 2022年12月期 6,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	8.8	1,800	20.9	1,800	17.8	1,150	14.3	194.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	5,926,300株	2022年12月期	5,926,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	149株	2022年12月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	5,926,196株	2022年12月期2Q	5,752,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行されたことにより、サービス消費を中心に個人消費が上向き、再開したインバウンド需要の取り込みなどにより景気は回復基調にあり、雇用情勢の改善や賃上げの広がりへの期待が高まっております。一方で世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の長期化による海外経済の減速、輸入コスト及びエネルギーコストの増加による物価高騰など、依然として先行き不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、原材料価格の高止まりや資材全般及びエネルギーなどのコスト上昇が続いており、値上げや商品規格の見直しを実施される一方、実質賃金が低下する状況において、新型コロナウイルス感染症の影響縮小により外食やサービスへ消費が回復する中、自宅内消費を引き締める傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んで参りました。

販売面では、食品の販売において、リニューアルを伴った価格改定を随時実施しておりますが、良品製造の徹底により販売数量は好調に推移しており、キャンペーンやメディア露出拡大等の影響も奏功し新規顧客やリピーターを獲得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、14,835百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

損益面では、依然コストの高止まりは続いているものの、リニューアルを伴う価格改定などの対応により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は1,035百万円（前年同四半期比53.1%増）、経常利益は1,074百万円（前年同四半期比52.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は687百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より989百万円減少して、12,816百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,034百万円減少し、8,104百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が762百万円、受取手形及び売掛金が413百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、4,712百万円となりました。この主な要因は、工場生産設備の導入等により有形固定資産が107百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より1,370百万円減少し、6,233百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,283百万円減少し、4,694百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,213百万円、1年内返済予定の長期借入金が160百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、1,539百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が111百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて381百万円増加し、6,583百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払325百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益687百万円の計上により利益剰余金が362百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より6.5ポイント上昇し、51.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の増加となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,082百万円(前年同四半期は424百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,074百万円、減価償却費406百万円、売上債権の減少額414百万円、棚卸資産の減少額713百万円により資金が増加した一方で、仕入債務の減少1,214百万円、法人税等の支払353百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は212百万円(前年同四半期は451百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出179百万円と無形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は849百万円(前年同四半期は56百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出272百万円、長期未払金の返済による支出101百万円、リース債務の返済による支出150百万円及び配当金の支払額325百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,613	2,720,088
受取手形及び売掛金	3,394,606	2,980,977
商品及び製品	1,097,253	1,123,509
仕掛品	27,572	50,938
原材料及び貯蔵品	1,781,967	1,019,160
その他	151,520	210,036
流動資産合計	9,139,533	8,104,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,157,166	2,211,424
機械装置及び運搬具(純額)	459,083	488,031
リース資産(純額)	751,850	712,221
その他(純額)	666,941	730,546
有形固定資産合計	4,035,042	4,142,223
無形固定資産		
のれん	31,789	10,596
その他	328,403	289,242
無形固定資産合計	360,193	299,838
投資その他の資産	271,463	270,167
固定資産合計	4,666,698	4,712,229
資産合計	13,806,232	12,816,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,705	2,367,134
1年内返済予定の長期借入金	427,630	267,248
未払法人税等	218,116	404,081
その他	1,751,161	1,655,667
流動負債合計	5,977,612	4,694,130
固定負債		
長期借入金	501,975	390,282
資産除去債務	173,464	173,942
その他	951,164	975,564
固定負債合計	1,626,603	1,539,789
負債合計	7,604,216	6,233,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,375	1,048,375
資本剰余金	948,375	948,375
利益剰余金	4,175,764	4,537,772
自己株式	△327	△491
株主資本合計	6,172,189	6,534,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,401	8,426
繰延ヘッジ損益	△1,044	5,339
為替換算調整勘定	24,300	35,053
その他の包括利益累計額合計	29,657	48,820
新株予約権	169	166
純資産合計	6,202,016	6,583,019
負債純資産合計	13,806,232	12,816,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,866,377	14,835,148
売上原価	9,385,806	10,683,070
売上総利益	3,480,571	4,152,078
販売費及び一般管理費	2,804,291	3,116,955
営業利益	676,279	1,035,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,457	9,266
物品売却益	6,534	10,683
受取補償金	1,164	11,147
持分法による投資利益	—	1,657
その他	27,664	17,391
営業外収益合計	44,821	50,146
営業外費用		
支払利息	12,089	9,501
支払手数料	1,751	—
為替差損	—	986
その他	2,347	114
営業外費用合計	16,189	10,602
経常利益	704,911	1,074,666
特別利益		
受取保険金	77,361	—
特別利益合計	77,361	—
特別損失		
リース解約損	761	420
災害による損失	15,900	—
その他	240	—
特別損失合計	16,901	420
税金等調整前四半期純利益	765,371	1,074,246
法人税等	296,238	386,297
四半期純利益	469,132	687,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	469,132	687,948

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	469,132	687,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	2,025
繰延ヘッジ損益	22,566	6,383
為替換算調整勘定	17,787	10,753
その他の包括利益合計	41,084	19,162
四半期包括利益	510,216	707,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,216	707,111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	765,371	1,074,246
減価償却費	370,043	406,720
のれん償却額	21,192	21,192
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1,657
受取保険金	△77,361	—
受取利息及び受取配当金	△9,457	△9,266
支払利息	12,089	9,501
支払手数料	1,751	—
売上債権の増減額 (△は増加)	90,552	414,557
棚卸資産の増減額 (△は増加)	68,231	713,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,012,154	△1,214,337
その他の資産の増減額 (△は増加)	△193,389	56,499
その他の負債の増減額 (△は減少)	△227,179	△65,816
その他	11,188	6,808
小計	△179,123	1,411,633
利息及び配当金の受取額	323	494
利息の支払額	△12,155	△9,649
コミットメントライン関連費用の支払額	△1,391	—
保険金の受取額	13,987	—
法人税等の還付額	106,354	33,406
法人税等の支払額	△352,226	△353,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△424,230	1,082,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△372,157	△179,625
無形固定資産の取得による支出	△27,681	△32,031
投資有価証券の取得による支出	△817	△881
関係会社株式の取得による支出	△50,024	—
その他	△753	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,434	△212,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△296,355	△272,075
長期未払金の返済による支出	△103,672	△101,058
リース債務の返済による支出	△140,226	△150,849
配当金の支払額	△316,204	△325,398
自己株式の取得による支出	—	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,458	△849,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,751	13,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△913,371	33,475
現金及び現金同等物の期首残高	3,243,147	2,636,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,329,776	2,670,088

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

2023年5月29日開催の「スタートアップの経営者や支援者のためのストックオプション税制説明会」において、国税庁から、信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解が発表されました。

当社が発行する新株予約権において、第3回A01、第3回A02、第3回A03の新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち第3回A01及び第3回A02の新株予約権の一部に、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は当社にあることから、当第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表にその影響額を計上しております。なお、納税については、今後速やかに実施する予定であります。